

子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案 読替表 目次

改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第四項の規定による同法第十九条の読替え	1
改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第六項の規定による同法第二十九条の二の読替え	2

○ 改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第四項の規定による同法第十九条の読替え
 (網掛け部分は改正法第二条による改正部分、傍線部分は法律読替え部分)

<p>改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第四項の規定による読替え後</p>	<p>改正法第二条の規定による改正前の児童手当法附則第二条第三項の規定による読替え後</p>	<p>読 替 前</p>
<p>(市町村に対する交付) 第十九条 政府は、政令で定めるところにより、市町村に対し、市町村長が附則第二条第四項において準用する第八条第一項の規定により行う公務員でない者に対する附則第二条第一項の給付に要する費用についてはその三分の二に相当する額を交付する。</p>	<p>(市町村に対する交付) 第十九条 政府は、政令で定めるところにより、市町村に対し、市町村長が附則第二条第三項において準用する第八条第一項の規定により行う公務員でない者に対する附則第二条第一項の給付に要する費用についてはその三分の二に相当する額を交付する。</p>	<p>(市町村に対する交付) 第十九条 政府は、政令で定めるところにより、市町村に対し、市町村長が第八条第一項の規定により支給する児童手当の支給に要する費用のうち、被用者に対する費用(三歳に満たない児童に係る児童手当の額に係る部分に限る。)についてはその四十五分の三十七に相当する額を、被用者に対する費用(三歳以上中学校修了前の児童に係る児童手当の額に係る部分に限る。)についてはその三分の二に相当する額を、被用者等でない者に対する費用(当該被用者等でない者が施設等受給資格者である公務員である場合にあつては、中学校修了前の施設入所等児童に係る児童手当の額に係る部分に限る。)についてはその三分の二に相当する額を、それぞれ交付する。</p>

○ 改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第六項の規定による同法第二十九条の二の読替え
 （網掛け部分は改正法第二条による改正部分、傍線部分は法律読替え部分）

<p>改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第六項の規定による改正部分、傍線部分は法律読替え部分</p>	<p>改正法第二条の規定による改正前の児童手当法附則第二条第五項の規定による読替え後</p>	<p>読 替 前</p>
<p>改正法第二条の規定による改正後の児童手当法附則第二条第六項の規定による改正部分、傍線部分は法律読替え部分</p>	<p>改正法第二条の規定による改正前の児童手当法附則第二条第五項の規定による読替え後</p>	<p>改正法第二条の規定による改正前の児童手当法附則第二条第五項の規定による読替え後</p>